



平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	5,896	△0.8	△157	—	△108	—	△135	—
22年7月期第1四半期	5,946	△17.9	△496	—	△413	—	△278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△7.60	—
22年7月期第1四半期	△15.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	43,618	32,310	74.1	1,822.15
22年7月期	44,617	32,739	73.4	1,826.78

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 32,310百万円 22年7月期 32,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年7月期	—				
23年7月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	5.1	△10	—	70	—	20	—	1.12
通期	27,000	5.5	60	△86.7	210	△69.3	50	△82.1	2.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

1株当たり当期純利益につきまして、当第1四半期における自己株式取得に伴う期中平均株式数の変動を反映した修正を行っております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 17,922,429株 22年7月期 17,922,429株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 190,191株 22年7月期 291株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 17,895,304株 22年7月期1Q 17,922,202株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、一部業種で輸出の増加や企業業績の回復等が見られます。しかしながら、欧米景気の減速懸念も台頭し、急激な円高やデフレの進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具セグメントにおきましては、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めましたが、個人消費の低迷、過当競争による価格下落の影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.8%減少の5,896百万円、営業損失は157百万円（前年同期は496百万円の営業損失）、経常損失は108百万円（前年同期は413百万円の経常損失）となりました。

また、投資有価証券評価損56百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額25百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は135百万円（前年同期は278百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	3,736	—	63.4
オフィス家具	2,159	—	36.6
合計	5,896	—	100.0

(鋼製物置)

昨年の10月に発売いたしました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で前年同期比約96%となりました。自転車置場におきましては出荷棟数で前年同期比103%強と健闘したものの、小型物置、一般物置が振るわず、全体としての出荷棟数は前年同期比約93%に留まっております。

その結果、売上高は3,736百万円、セグメント利益は213百万円となりました。

(オフィス家具)

昨年の11月に発売いたしましたフラッグシップチェアである『X a i r（エクセア）』が、今年の9月にグッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会が主催）を受賞し、10月にはドイツでの「オルガテック2010 ケルン国際オフィス家具見本市」に出展することにより、海外での拡販を目指しております。

しかしながら、大口の標準品、別注品案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、売上高は低位に推移しました。

なお、OEM先からの受注は前年同期と比較して持ち直してきてはいるものの本格的回復には至っておりません。

その結果、売上高は2,159百万円、セグメント損失は172百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,610百万円減少したこと等により998百万円減少して、43,618百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が678百万円減少したこと等により569百万円減少して、11,307百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純損失の計上と配当金の支払等により利益剰余金が279百万円減少したこと等により428百万円減少して、32,310百万円となりました。その結果、自己資本比率は74.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少して5,465百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、78百万円（前年同期比556百万円の支出減）となりました。

これは、減価償却費129百万円、賞与引当金の増加額234百万円、売上債権の減少579百万円等による資金増加要因と、税金等調整前四半期純損失156百万円、仕入債務の減少678百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、124百万円（前年同期比431百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻5,500百万円による収入と、定期預金の預入5,000百万円、有形固定資産の取得182百万円、投資有価証券の取得404百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、206百万円（前年同期比78百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払額129百万円、自己株式の取得による支出126百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月13日の決算発表時に公表いたしました予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

ロ. 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,336千円増加し、税金等調整前四半期純損失は27,196千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,520千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,765,871	15,376,037
受取手形及び売掛金	6,487,804	7,072,918
有価証券	700,000	—
商品及び製品	1,703,561	1,611,729
仕掛品	153,987	155,987
原材料及び貯蔵品	286,244	457,842
その他	601,390	473,331
貸倒引当金	△29,907	△90,707
流動資産合計	23,668,951	25,057,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,978,904	3,964,530
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	1,036,435	967,843
有形固定資産合計	16,796,520	16,713,553
無形固定資産	102,203	107,828
投資その他の資産		
その他	3,089,582	2,772,064
貸倒引当金	△38,601	△33,239
投資その他の資産合計	3,050,981	2,738,824
固定資産合計	19,949,705	19,560,206
資産合計	43,618,656	44,617,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,472,405	6,150,518
未払法人税等	4,621	27,248
賞与引当金	476,244	242,078
その他	1,715,648	1,863,457
流動負債合計	7,668,919	8,283,303
固定負債		
退職給付引当金	2,495,251	2,522,777
役員退職慰労引当金	353,269	348,908
その他	790,360	722,605
固定負債合計	3,638,880	3,594,291
負債合計	11,307,800	11,877,594

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,578,280	30,857,654
自己株式	△126,918	△445
株主資本合計	32,346,910	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,054	△13,006
評価・換算差額等合計	△36,054	△13,006
純資産合計	32,310,856	32,739,751
負債純資産合計	43,618,656	44,617,346

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,946,235	5,896,432
売上原価	4,955,968	4,619,482
売上総利益	990,267	1,276,950
販売費及び一般管理費	1,486,439	1,434,663
営業損失(△)	△496,172	△157,712
営業外収益		
受取利息	10,893	8,242
受取配当金	90	96
作業くず売却益	22,711	24,697
助成金収入	34,271	—
雑収入	15,901	17,829
営業外収益合計	83,868	50,865
営業外費用		
支払利息	907	317
自己株式取得費用	—	302
為替差損	39	733
雑損失	—	0
営業外費用合計	947	1,354
経常損失(△)	△413,250	△108,201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	53,341
特別利益合計	—	53,341
特別損失		
減損損失	54,475	9,855
投資有価証券評価損	1,947	56,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,860
その他	220	9,714
特別損失合計	56,643	101,574
税金等調整前四半期純損失(△)	△469,894	△156,435
法人税、住民税及び事業税	3,140	3,626
法人税等調整額	△194,143	△24,064
法人税等合計	△191,003	△20,438
四半期純損失(△)	△278,891	△135,996

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△469,894	△156,435
減価償却費	156,877	129,556
減損損失	54,475	9,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,543	△55,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	237,300	234,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102,001	△27,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,272	4,361
受取利息及び受取配当金	△10,983	△8,338
支払利息	907	317
投資有価証券評価損益(△は益)	1,947	56,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,860
自己株式取得費用	—	302
売上債権の増減額(△は増加)	△213,869	579,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,029	81,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,364	△678,112
その他	112,385	△268,334
小計	△173,375	△72,165
利息及び配当金の受取額	15,777	9,356
利息の支払額	△907	△317
事業構造改善費用の支払額	△469,711	—
法人税等の支払額	△6,463	△15,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△634,680	△78,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△43,853	△182,042
投資有価証券の取得による支出	—	△404,661
その他	△12,549	△38,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,402	△124,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△127,973	△129,811
自己株式の取得による支出	—	△126,776
その他	△310	49,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,284	△206,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,319,367	△410,166
現金及び現金同等物の期首残高	8,522,332	5,876,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,202,965	5,465,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,736,501	2,159,931	5,896,432	—	5,896,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,736,501	2,159,931	5,896,432	—	5,896,432
セグメント利益又は損失(△)	213,301	△172,150	41,150	△198,863	△157,712

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,855千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。